

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和5年度
------	-------

施設名	ものづくりセンター		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	産業系施設	中分類	産業系施設	施設番号	31
-----	-------	-----	-------	------	----

所管部局	商工課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 汐田町1丁目1番地2 ( 棚尾小学校区 )	敷地面積	3,162 ㎡
		うち借地面積	773 ㎡

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	ものづくりセンター				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成18年度	経過年数	17年	総取得費	645,370千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,910 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	4階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(随時)

## 3 管理運営データ

利用状況※1	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均利用者数	管理形態		
	7,601人	8,291人	8,068人	7,987人	直営		
施設コスト※2 (R2~R4年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等		294,715	支 出	人件費	2,700,116
		国 費		-		修繕料	1,513,249
		県 費		-		火災保険料	25,279
		その他		517		維持管理委託料	4,063,487
		市費(一般財源)		31,507,164		敷地借上料	1,289,403
	合 計			31,802,396		工事請負費	187,000
	施設外観					その他維持費	-
						小 計	9,778,534
						②運営コスト	人件費
				光熱水費		4,308,003	
				その他委託料	-		
				その他運営費(事業費)	245,697		
				小 計	22,023,862		
				合 計(①+②)	31,802,396		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	3,982 円/人		10,929 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
	37 円/人		433 円/人				
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

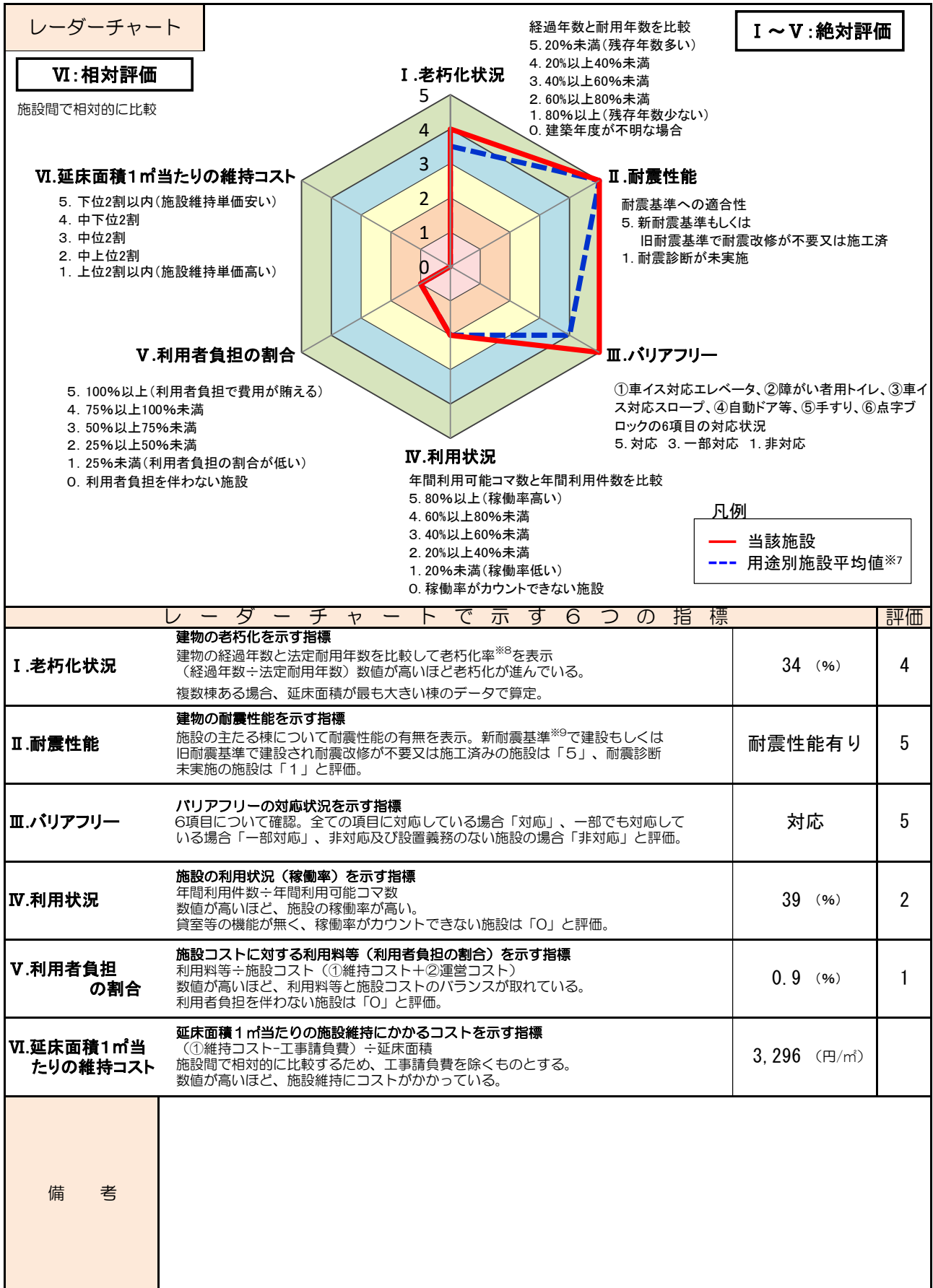
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

#### 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数（固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数）で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準（マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている）のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和5年度
------	-------

施設名	あおいパーク		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	産業系施設	中分類	産業系施設	施設番号	32
-----	-------	-----	-------	------	----

所管部局	農業水産課
------	-------


## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 江口町3丁目15番地3	敷地面積	35,030 ㎡
	( 大浜小学校区 )	うち借地面積	20,399 ㎡

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	本館、観賞用温室、体験農園管理棟、体験農園温室01、体験農園温室02、体験農園温室03、体験農園温室04、公衆便所				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成7～平成11年度	経過年数	24～28年	総取得費	1,760,000千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,184 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	1階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

## 3 管理運営データ

利用状況※1	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均利用者数	管理形態	
	1,002,233 人	1,063,217 人	1,036,907 人	1,034,119 人	直営	
施設コスト※2 (R2～R4年度) (ファシリティコスト)	内 訳		金額(円)	内 訳		
	収 入	利用料等	10,118,376	支 出	人件費	6,728,342
		国 費	-		修繕料	5,150,480
		県 費	-		火災保険料	197,873
		その他	12,545,316		維持管理委託料	68,106,908
		市費(一般財源)	141,621,793		敷地借上料	5,763,022
	合 計		164,285,485	工事請負費	13,835,733	
	施設外観			その他維持費	-	
				小 計	99,782,358	
				②運営コスト	人件費	26,026,001
				光熱水費	19,898,624	
				その他委託料	2,401,940	
				その他運営費(事業費)	16,176,562	
			小 計	64,503,127		
			合 計(①+②)	164,285,485		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4			
	159 円/人		31,691 円/㎡			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
10 円/人		1,947 円/人				
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

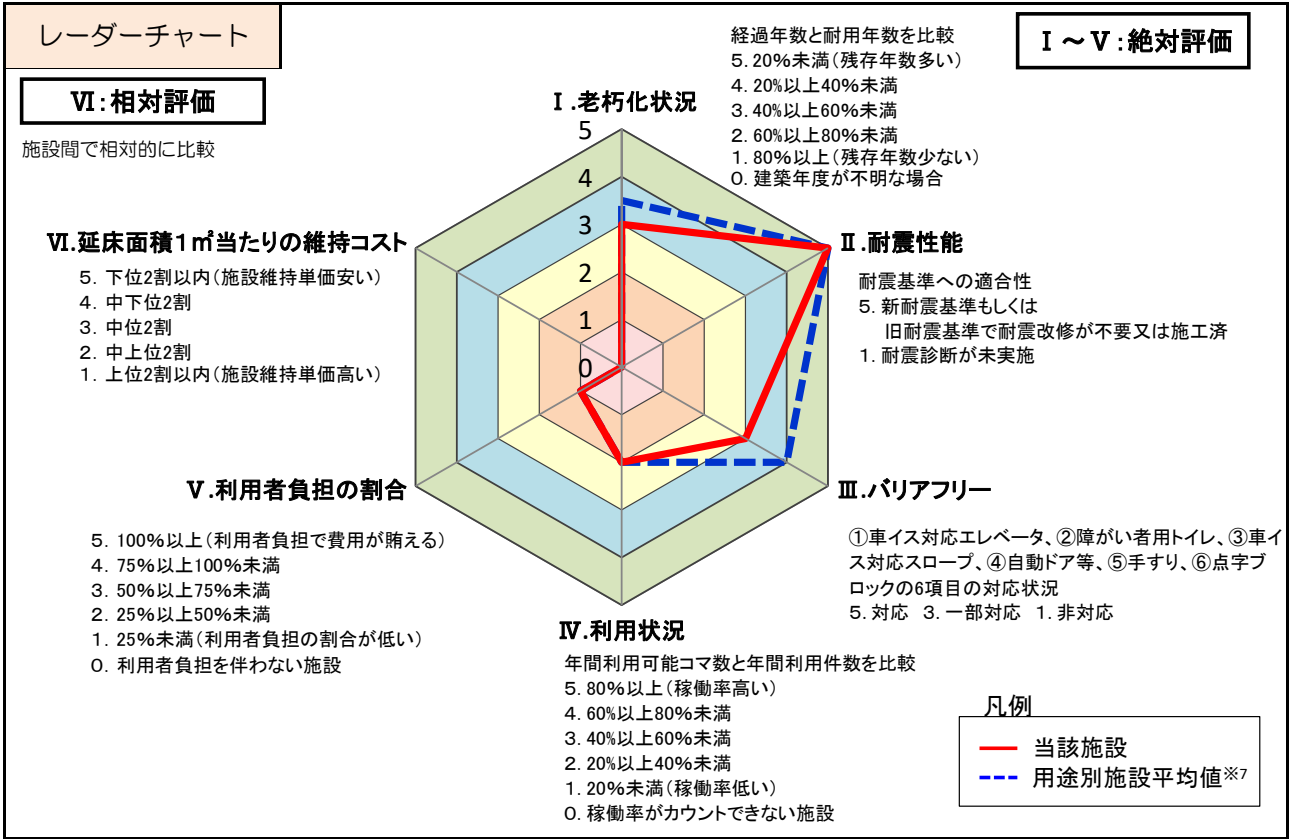
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標		評価
<b>I. 老朽化状況</b>	<b>建物の老朽化を示す指標</b> 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示(経過年数÷法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	52 (%) 3
<b>II. 耐震性能</b>	<b>建物の耐震性能を示す指標</b> 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り 5
<b>III. バリアフリー</b>	<b>バリアフリーの対応状況を示す指標</b> 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応 3
<b>IV. 利用状況</b>	<b>施設の利用状況(稼働率)を示す指標</b> 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	29 (%) 2
<b>V. 利用者負担の割合</b>	<b>施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標</b> 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	6.2 (%) 1
<b>VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト</b>	<b>延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標</b> (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	16,579 (円/㎡)
<b>備考</b>	本館(経過年数26年,延床面積2576㎡)、観賞用温室(経過年数28年,延床面積421㎡)、体験農園管理棟(経過年数28年,延床面積237㎡)、体験農園温室01(経過年数28年,延床面積324㎡)、体験農園温室02(経過年数28年,延床面積324㎡)、体験農園温室03(経過年数28年,延床面積648㎡)、体験農園温室04(経過年数28年,延床面積648㎡)、公衆便所(経過年数24年,延床面積5.5㎡)	

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和5年度
------	-------

施設名	碧南駅待合所		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	産業系施設	中分類	産業系施設	施設番号	102
-----	-------	-----	-------	------	-----

所管部局	都市計画課
------	-------

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 碧南市中町5丁目48番地 (大浜小学校区)	敷地面積	2,102 ㎡
		うち借地面積	2,102 ㎡

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	待合所				
複合・併設施設					
建築年度	令和2年度	経過年数	3年	総取得費	89,244千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	89㎡	うち借用面積	-㎡
階数(地上)	1階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

## 3 管理運営データ

利用状況※1	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均利用者数	管理形態			
	-人	-人	-人	-人	直営			
施設コスト※2 (R2~R4年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等	-	-	支 出	人件費	-	
		国 費	-	-		修繕料	6,600	
		県 費	-	-		①維持コスト	火災保険料	16,626
		その他	593,083	-		維持管理委託料	948,058	
		市費(一般財源)	905,916	-		敷地借上料	-	
	合 計		1,498,999	-	工事請負費	-	-	
	施設外観				その他維持費	-	-	
					小 計	971,284	-	
					②運営コスト	人件費	-	
				光熱水費	980,674	-		
				その他委託料	-	-		
				その他運営費(事業費)	-	-		
				小 計	980,674	-		
				合 計(①+②)	1,951,958	-		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4					
	-		21,932 円/㎡					
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6					
		-		12 円/人				
特記事項								

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

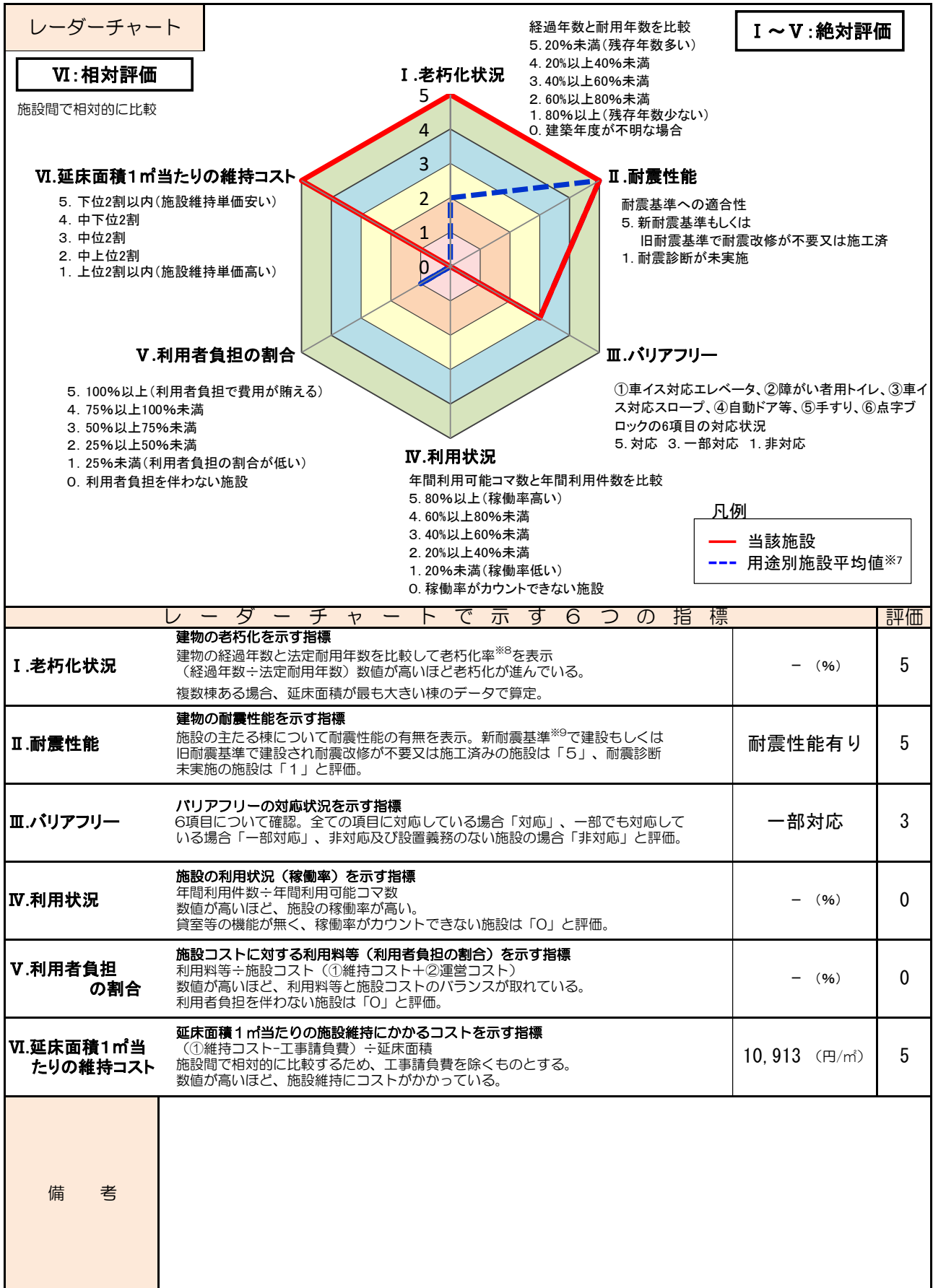
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

#### 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。